



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月9日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊川 厚

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 出口 行男

TEL 0596-21-1011

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	582	△39.0	△105	—	△72	—	△73	—
29年3月期第1四半期	954	△19.8	66	△52.1	68	△58.4	67	△53.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△5.86	—
29年3月期第1四半期	5.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	10,141	8,281	81.7	660.36
29年3月期	10,051	8,358	83.2	666.49

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 8,281百万円 29年3月期 8,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	1.00	—	3.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△36.4	△165	—	△110	—	△100	—	△7.97
通期	3,600	△12.5	135	△74.3	220	△62.0	200	△57.8	15.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	13,200,000 株	29年3月期	13,200,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	659,229 株	29年3月期	659,229 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	12,540,771 株	29年3月期1Q	12,541,929 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Eロ)が所有している当社株式を含めております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における経済情勢は、国内におきましては、国土交通省が発表した5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比では3ヶ月ぶりの減少となったものの、長く続いています低金利政策の恩恵もあり、年率換算では百万戸近い近年では高水準といえる動向を示し続けております。また、日本工作機械工業会による6月の工作機械受注額についても、前年同月比7ヶ月連続の増加傾向となるなど、政府の景気対策等の効果もあり、弊社顧客関連業界につきましては、全般的に緩やかな景気回復基調で推移しました。

また、海外におきましては、米国及び欧州では景気は緩やかな拡大基調となっており、また中国においても持ち直しの動きが見られており、これにともない各国通貨に対する円相場も安定的に推移しました。

しかしながら、このような環境のもとではありますが、当社の第1四半期累計期間における売上高は、昨年度後半の受注状況が国内外共に低調に推移していたことなどが響き、582,843千円(前年同四半期は954,955千円)と2年連続の減収となりました。それに伴い損益面でも、営業損失105,696千円(前年同四半期は営業利益66,190千円)、経常損失72,253千円(前年同四半期は経常利益68,863千円)、四半期純損失73,508千円(前年同四半期は四半期純利益67,440千円)となり、それぞれ4年振りの赤字となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、前期末に比べ90,340千円増加し、10,141,576千円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が241,074千円減少したものの、現金及び預金が175,965千円並びに仕掛品が115,295千円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ167,165千円増加し、1,860,143千円となりました。

これは主に、未払法人税等が124,284千円減少したものの、前受金が266,168千円及び流動負債のその他に含まれる未払費用が136,237千円増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前期末に比べ76,824千円減少し、8,281,432千円となりました。その結果、自己資本比率は81.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、国内におきましては、オリンピックを控えて新たな社会資本整備やそれに伴うITを活用した新たなビジネスモデルの創出が次世代の日本経済を形作ることが期待され、環境に優しいバイオマス活用も含めて資源量の豊富な国産材利用の更なる活性化に伴う木工機械需要が期待されます。また、工作機械関連は、全体的には回復基調で推移しており、アベノミクスを推進する上で景気対策、内需拡大を喚起する政策減税や近年の著しい人手不足に対応した工場設備の省力化対応などに伴う、積極的な設備投資が期待されます。

海外におきましては、東アジアの地政学リスクの顕在化などの不安定要素が世界経済に及ぼす悪影響など予断を許さない状況下ではあるものの、世界人口は着実に拡大を続けるために、当社として培い続けている日本での高品質なものづくりの優位性をPRすることにより、緩やかな景気回復基調が続くものと思われま

なお、今期業績につきましては、第2四半期末までは、前年度受注の結果から引続き厳しい状況が持続しますが、本年度に入り受注状況が明らかな改善傾向を示しておりますので、第3四半期以降は徐々に回復傾向に向かうものと予想しております。詳細につきましては、本日(平成29年8月9日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,433,855	5,609,820
受取手形及び売掛金	1,207,131	966,057
製品	61,510	47,473
仕掛品	150,636	265,932
原材料及び貯蔵品	109,394	107,526
その他	11,442	11,901
貸倒引当金	△120	△96
流動資産合計	6,973,850	7,008,615
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,141,502	1,141,502
その他(純額)	855,232	845,736
有形固定資産合計	1,996,735	1,987,239
無形固定資産		
	9,653	8,622
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,684	1,093,175
その他	44,311	43,923
投資その他の資産合計	1,070,996	1,137,099
固定資産合計	3,077,384	3,132,960
資産合計	10,051,235	10,141,576

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,011	187,986
未払法人税等	128,096	3,811
前受金	118,581	384,750
賞与引当金	99,750	39,240
役員賞与引当金	30,250	5,000
その他	188,268	287,938
流動負債合計	770,958	908,727
固定負債		
繰延税金負債	266,678	284,075
退職給付引当金	550,400	558,578
役員退職慰労引当金	97,895	99,320
従業員株式給付引当金	-	2,395
資産除去債務	7,045	7,045
固定負債合計	922,019	951,416
負債合計	1,692,978	1,860,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	395,661	395,661
利益剰余金	7,163,146	7,037,794
自己株式	△192,848	△192,848
株主資本合計	8,025,959	7,900,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,297	380,825
評価・換算差額等合計	332,297	380,825
純資産合計	8,358,256	8,281,432
負債純資産合計	10,051,235	10,141,576

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	954,955	582,843
売上原価	616,048	406,818
売上総利益	338,907	176,025
販売費及び一般管理費	272,716	281,721
営業利益又は営業損失(△)	66,190	△105,696
営業外収益		
受取利息	1,268	1,299
受取配当金	13,363	13,890
売電収入	4,410	4,622
その他	6,235	16,192
営業外収益合計	25,278	36,003
営業外費用		
支払利息	12	7
為替差損	20,748	924
売電費用	1,824	1,611
その他	21	17
営業外費用合計	22,605	2,561
経常利益又は経常損失(△)	68,863	△72,253
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	68,863	△72,253
法人税、住民税及び事業税	2,021	1,976
法人税等調整額	△599	△721
法人税等合計	1,422	1,254
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67,440	△73,508

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。